

令和6年9月

公益財団法人くまもと産業支援財団の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I	(公財) くまもと産業支援財団の概要	1
II	令和5年度の決算に関する書類	
1	事業報告	7
2	貸借対照表	23
3	正味財産増減計算書	27
4	キャッシュ・フロー計算書	31
5	財務諸表に対する注記	32
6	財産目録	37
III	令和6年度の事業計画に関する書類	
1	事業計画	41
2	正味財産増減予算書	48

I 公益財団法人くまもと産業支援財団の概要

1 財団の概況

(1) 財団名

公益財団法人くまもと産業支援財団

(2) 代表者

理事長 厚地 昭仁

(3) 所在地

熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10

(4) 設立年月日等

昭和46年(1971年)7月2日

(財)熊本県中小企業設備貸与公社 設立

昭和49年(1974年)4月1日

(財)熊本県中小企業振興公社 に名称変更

昭和58年(1983年)11月19日

(財)熊本テクノポリス財団 設立

(財)熊本テクノポリス技術開発基金 設立

平成13年(2001年)4月1日

上記3財団が統合し、(財)くまもとテクノ産業財団 を設立

平成25年(2013年)4月1日

公益財団法人へ移行し、(公財)くまもと産業支援財団 に名称変更

令和5年(2023年)4月1日

(一財)熊本県起業化支援センター を吸収合併

(5) 設立目的(経緯)等

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する産業支援を総合的に実施することにより、中小企業者等をはじめとする地域産業の総合的な振興発展、ひいては活力のある経済社会を構築し、もって県民生活の安定向上並びに県民利益の増進に寄与することを目的とする。

(6) 施設の概要

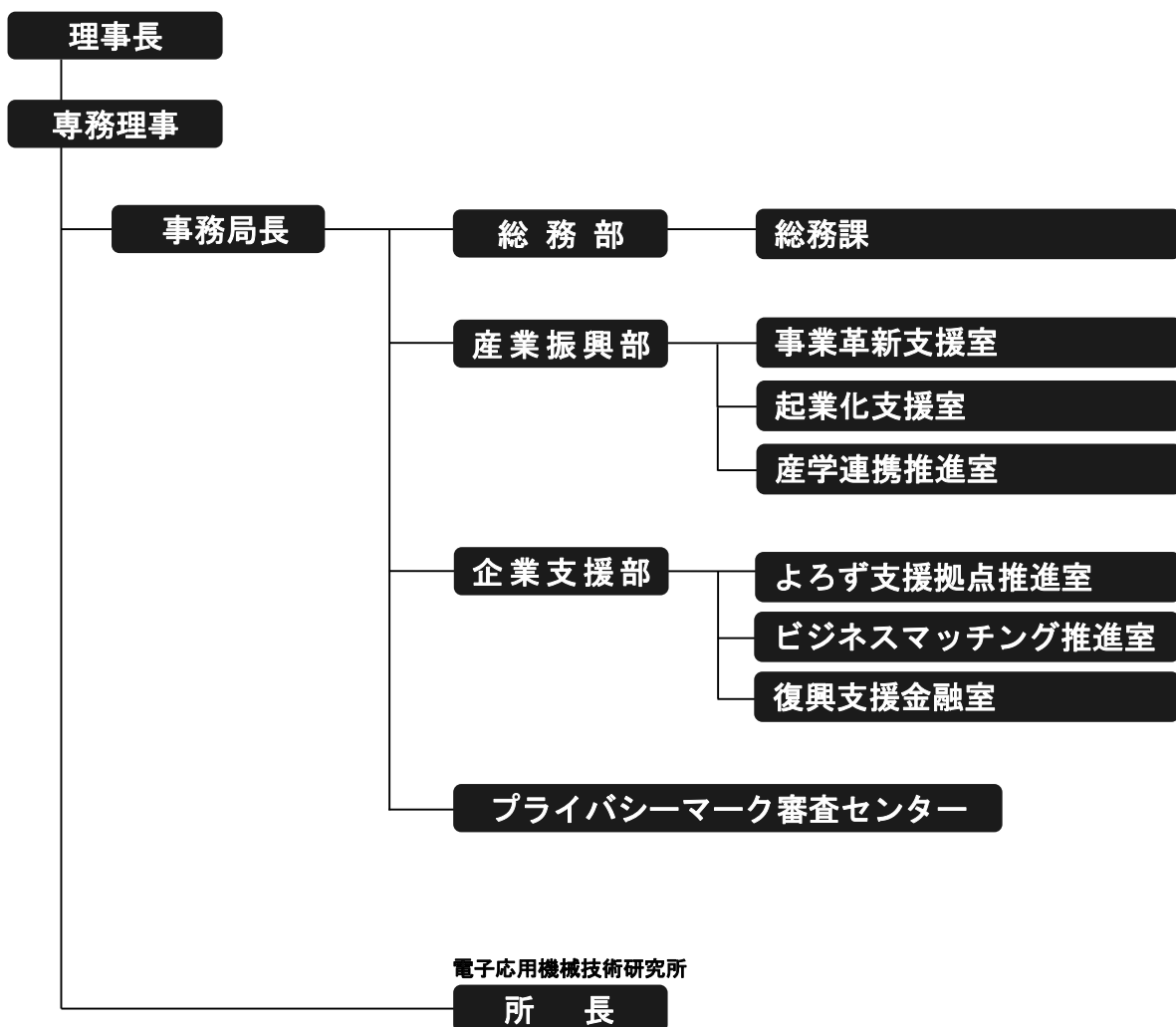
① 規 模	テクノポリスセンター	地下1階地上2階建
	電子応用機械技術研究所	平屋1階建
② 敷地面積	テクノポリスセンター	16,006.09㎡
	電子応用機械技術研究所	11,344.21㎡
③ 延床面積	テクノポリスセンター	2,901.07㎡
	電子応用機械技術研究所	2,295.00㎡
④ 施設機能	・執務室、総合学習室、大会議室、小会議室 ・インキュベーション施設、企業貸出施設	

(7) 基本財産

1,685,930千円
うち県の出捐額 810,000千円
県の出捐割合 48.0%
出捐者等の主な内訳

出捐団体等	出捐額	出捐割合
熊本県	810,000千円	48.0%
株式会社肥後銀行	435,000千円	25.8%
公益財団法人くまもと産業支援財団	360,000千円	21.3%
株式会社熊本銀行	65,000千円	3.8%
熊本市	5,350千円	0.3%

(8) 組織図



(9) 評議員・役員等 (令和6年7月25日現在)

【評議員】(12名)

	氏名	所属及び職名
評議員	上田 哲也	熊本県 商工労働部長
評議員	上野 仁敬	(株)熊本銀行 ソリューション営業部長
評議員	浦田 隆治	熊本県商工会連合会 専務理事
評議員	高濱 豊	(株)肥後銀行 執行役員法人コンサルティング部長
評議員	高平 吉郎	九州電力(株) 熊本支店副支店長兼企画・総務部長
評議員	垂見 和子	(株)ネイチャー生活倶楽部 取締役
評議員	富田 恭司	熊本県ものづくり工業会 会長
評議員	西尾 浩明	熊本県中小企業団体中央会 専務理事
評議員	林 武志	(株)日本政策金融公庫熊本支店 国民生活事業統轄
評議員	原山 明博	熊本県商工会議所連合会 専務理事
評議員	平澤 純一	(一社)熊本県工業連合会 副会長
評議員	村上 和美	熊本市 経済観光局長

※50音順

【理事】(7名)

	氏名	所属及び職名
理事長	厚地 昭仁	(公財)くまもと産業支援財団 理事長
専務理事	野中 眞治	熊本県商工労働部 産業振興局長
理事	足立 裕介	熊本学園大学 商学科長
理事	井原 敏博	熊本大学 工学部長
理事	植田 圭治	熊本県企業誘致連絡協議会 幹事
理事	金森 秀一	(一社)熊本県工業連合会 相談役
理事	櫻井 一郎	熊本県中小企業団体中央会 会長

※理事長、専務理事以外は50音順

【監事】(2名)

	氏名	所属及び職名
監事	井上 照教	(一社)熊本県中小企業診断士協会 会長
監事	木本 弘一	熊本県信用保証協会 専務理事

※50音順

【会計監査人】(1名)

	氏名	所属及び職名
	鶴田 哲三	鶴田公認会計士事務所(公認会計士)

(10) 職員の状況 (令和6年7月1日現在)

プロパー	県派遣	企業等派遣	無期雇用	任期付専門	任期付	嘱託	非常勤	合計
17	5	2	6	0	30	0	2	62

Ⅱ 令和5年度の決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、社会・経済活動の回復とともに本県経済も緩やかに回復してきた。飲食店や旅館・ホテル、イベント関係の業種では人流の増加やインバウンド需要の拡大により景況感は回復基調にあり、半導体を含む各種資材の不足も解消され始めたことで、生産活動を本格化させ業績が持ち直した企業も増えつつあった。一方、海外情勢や円安などによる原材料やエネルギー価格の高騰、消費者物価や人件費の上昇など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いた。このような状況の中、当財団では、培ってきたスキルやノウハウを活かし、中小・小規模事業者に寄り添うべく様々な支援を行った。

① 事業革新支援の実施

経営課題の解決やものづくり産業のDX推進に向けた支援として、106社を訪問しヒアリング等を実施し、課題発掘の段階から専門家派遣に取り組み、12社に対して支援を行った。「ひのくに道場」や「田原塾」については、コロナ以前と同様に対面形式で開催し参加者同士の活発な交流を図った。また、中小企業庁の「イノベーション・プロデューサー事業」に全国6団体の中の一つとして採択され、県内中小企業等の新製品・新サービス創出に向けた支援の質の向上に取り組んだ。

② ビジネスマッチング等の販路開拓支援

県外の展示会への出展支援や九州7県合同商談会の開催、東京・福岡に配置するビジネスエージェントによる発注企業の開拓や発注企業と共に県内企業を訪問するミニ商談会などに取り組んだ。なお、新たな取り組みとして、広島・福岡・熊本3県合同の広域取引商談会を福岡県内で開催し、県内受注企業21社の参加があった。さらに、令和6年2月にグランメッセで開催された「くまもと産業復興エキスポ」内において「くまもともものづくり商談会」を一般社団法人熊本県工業連合会と共催で開催した。

③ プライバシーマーク付与認定審査事業の実施

九州唯一のプライバシーマーク付与認定審査機関として、新規48件・更新398件の認定審査活動を行った。

④ 産学連携による研究開発支援等

経済産業省の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）について、新規2件と継続1件の合計3件の採択を受け、県内中小企業の研究開発を支援した。また、令和3年度、4年度に引き続き、農林水産省の補助事業を活用し、九州の加工食品を欧州へ輸出拡大する取り組みとして、フランスのディジョン市で開催され

た「Japan Week」への出展等を行った。さらに、中小企業基盤整備機構の補助金に採択され、新たに、九州・熊本の事業者による台湾への加工食品販路開拓を支援する取り組みを実施した。また、県内の半導体産業振興を目的として、県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化等を支援する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担った。

⑤ 起業化支援の取り組み

一般財団法人熊本県起業化支援センターとの合併をより効果的なものとするため、財団内の関係部・室参加による連携会議を定例開催するなど、財団のリソースを効率的に活用した伴走支援を実施するとともに、令和5年度は投資先2社を選定し、投資先候補企業等による事業紹介イベントである「二火会」も大阪、熊本で行った。

⑥ 熊本地震・豪雨災害等に伴う支援の取り組み

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」において、サテライト相談所のほか各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談を実施し、経営環境の悪化に不安を抱える事業者の相談に引き続き対応した。また、県内支援機関等連携会議や金融機関向け経営支援力向上研修を開催し支援職員のスキルアップを推進した。熊本地震に伴う復興支援として行ってきた無利子貸付事業では、債権管理・フォローアップを引き続き実施し、利用者の経営状況や課題を把握したうえで元金据え置き等の相談に対応するとともに、利用者の課題解決に向けた各種セミナーを実施した。

令和5年度事業及び会計体系図

令和6年3月31日現在

1 公益目的事業会計 (決算額 865,533 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 決算額 514,210 千円	(1) 経営相談・指導事業 (決算額 143,663 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等
		(2) 起業化支援事業 (決算額 21,939 千円)	・インキュベーション施設の管理及び運営 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・ベンチャーマーケット(二火会)等の開催等を通じた起業促進 等
		(3) 新事業展開支援事業 (決算額 50,704 千円)	・リーディング企業支援 ・助成、セミナー等の開催 等
		(4) 企業人材育成事業 (決算額 11,315 千円)	・企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場等)の開催 ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 157,001 千円)	・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等
		(6) 金融支援事業 (決算額 129,588 千円)	・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 ・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	2 販路拡大 決算額 58,374 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 48,158 千円)	・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・東京・福岡BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等
		(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 10,216 千円)	・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 ・外国出願費用の助成 等
	3 産学連携 決算額 210,468 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 143,147 千円)	・成長型中小企業等研究開発支援事業に係る活動 等
		(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 5,585 千円)	・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等
		(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 61,736 千円)	・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営 ・半導体産学官連携コーディネーターの配置 ・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	その他費用 決算額 82,481 千円	減価償却費 等	
2 収益事業等会計 (決算額 26,720 千円)	4 施設貸与等 決算額 1,722 千円	(1) 保険代理事業 (決算額 30 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務
		(2) 施設貸与事業 (決算額 1,692 千円)	・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
	5 資金提供 決算額 1,664 千円	(1) 資金提供事業 (決算額 1,664 千円)	・株式引受及び新株予約権付社債引受
	その他費用 決算額 23,334 千円	減価償却費 等	
3 法人会計 (決算額 20,043 千円)	管理費 決算額 20,043 千円	事務局管理費、電応研管理費 等	

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

2 事業別概要

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 514,210 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 143,663 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 31,136 千円) (県補助、自主)

○概要

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

○内容

・接触件数 793 件

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	41	技術開発	14	安全衛生	0
計画策定	51	現場改善	9	原価管理	0
事業提携	2	デジタル	319	取引適正化	0
起業創業	6	人事労務	23	財務税務	2
知財保護	3	人材育成	253	災害関連	1
認証取得	1	法律	0	その他	37
販路開拓	29	環境	2		

イ 専門家派遣事業 (決算額 2,026 千円) (県補助、基金、負担金)

○概要

製造業等のものづくり企業を対象とし(製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする)、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

○内容

・専門家派遣件数 62 件

・専門家登録数 132 人

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 95,409 千円）（国委託）

○概要

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和 6 年 3 月末時点で 25 名体制）で、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、「伴走支援事業」においては、令和 4 年度から継続する 8 社に令和 5 年度は 1 社加えた合計 9 社に対して、企業のステージを上げていくための中長期での支援を実施した（3 社は支援完了）。

さらに、商工団体や関係機関との連携強化を目的にした連携会議やフォーラムを開催。その中で金融庁の担当者や、全国でも屈指の支援能力を持つ相談員等とともにパネルディスカッションを実施し、よろず支援拠点のミッションの一つである支援スキルの共有を図った。また、金融機関向けには令和 4 年度に続き、若手職員を対象に経営支援力向上のための研修を全 5 日の日程で九州財務局と共催で実施した。

この他、事業者向けとしては、IT 活用やインボイス制度、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

○内容

- ・ 来訪相談者数 3,514 者
- ・ 出張相談会開催回数 690 回

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,718 千円）（県委託）

○概要

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

○内容

- ・ 接触件数 240 件
- ・ 訪問件数 88 件

オ 支援人材育成事業（決算額 2,106 千円）（基金）

○概要

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

カ ものづくりDX推進事業（決算額 8,268 千円）（県委託、自主）

○概要

IoT・AI 等関連技術の「ものづくり DX 経営戦略推進事業」及び「導入支援チーム派遣事業」を県から受託し、各企業のデジタル化に関する取組状況のヒアリングや啓発活動を実施し、IoT 等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家を無料で派遣した。

○内容

- ・支援企業数 12 社
- ・支援チーム活動日数 64 日

(2) 起業化支援事業（決算額 21,939 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 14,026 千円）（県委託、自主）

○概要

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設運営管理を行うとともに、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に向けた支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

○内容

- ・企業接触対応件数 314 件
- ・支援体制 インキュベーションマネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従2名・兼務1名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・施設概要 夢挑戦プラザ21；オフィスA9室、オフィスB8区画（計17室）
くまもと大学連携インキュベータ；オフィス13室、研究室13室
- ・入居率 夢挑戦プラザ21（全体）：35.3%（6室/17室中）
くまもと大学連携インキュベータ：96.2%（25室/26室中）

イ 起業・新事業展開支援事業（決算額 7,914 千円）（県補助、自主）

○概要

投資先の発掘に向けて、各種ベンチャー企業向けイベントへの出席や、金融機関との定期的な情報交換、財団内での情報共有、各支援機関との情報交換等を実施し、新規企業の発掘等を行った。

また、投資先企業の課題について、財団内関係部署と協議した支援策を当該企業にフィードバックを行うなどのハンズオン支援も実施した。

さらに、投資候補先となりうるベンチャー企業のビジネスプランを発表するピッチイベント「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」を開催。登壇企業や特別講演者、関係機関との調整を実施し、当日は、登壇者と現地参加者とのマッチングのサポートを実施した。

○内容

- ・接触件数 206 件
- ・ピッチイベント参加者数 189 名

(3) 新事業展開支援事業（決算額 50,704 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 36,345 千円）（県補助）

○概要

リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付先を決定し、事業の進捗確認を行った。

○内容

- ・採択件数 5 件
- ・採択者満足度 100%

イ イノベーション・プロデューサー事業（決算額 14,360 千円）（他委託）

○概要

中小企業庁の「中小企業のイノベーション創出を支援するイノベーション・プロデューサーによる活動支援実証事業」を活用し、成長志向型の県内中小企業数社が行う半導体分野と脱炭素分野の新製品・新サービスの創出（イノベーションの創出）を「イノベーション・プロデューサー」がモデル的に伴走支援する実証事業を行う。また、イノベーション・プロデューサー候補等の育成をモデル的に行う。

令和5年度は、平井 寿敏（国研）産業技術総合研究所 前九州センター所長が半導体分野、江口 正芳（株）電通総研マネージャーが脱炭素分野におけるイノベーション・プロデューサー等として就任し、次年度支援対象企業の仮選定や支援手順の設定等を行った。

※ 事業期間：令和5年12月1日～令和6年3月6日（次年度応募予定）

(4) 企業人材育成事業（決算額 11,315 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 6,240 千円）（自主）

○概要

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

令和5年度も令和4年度に引き続き、「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」という本来のスタイルで会合を開催。8月及び12月の合宿についても、宿泊と会食を伴う講義を実施した。

○内容

- ・受講生 11 名
- ・受講生満足度 83.1%

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 5,075 千円）（自主）

○概要

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年度から実施しているもので、令和 5 年度までに 975 名が参加した。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

第 44 期（5 月～7 月）は 16 社 25 名、第 45 期（10 月～12 月）は 11 社 15 名が受講した。

○内容

- ・受講生 40 名
- ・受講生満足度 96.3%

（5）企業信頼性向上支援事業（決算額 157,001 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 157,001 千円）（自主）

○概要

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営した。

○内容

- ・新規申請受付件数 48 件
- ・更新申請受付件数 398 件

（6）金融支援事業（決算額 129,588 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 126,878 千円）（自主）

○概要

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、令和 4 年度では（当時）貸付実行未実施先 2 件のうち 1 件への貸付を行った。なお、令和 5 年度は貸付を行っていない。また、251 件の貸付先については、訪問して経営状況を確認するなどのフォローアップを実施した。

○内容

- ・貸付決定 : 0 件（累計 260 件）
- ・貸付決定額 : 0 千円（累計 13,963,536 千円）
- ・貸付実行件数 : 0 件（累計 251 件）
- ・貸付実行額 : 0 千円（累計 13,254,376 千円）

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業）

（決算額 2,710 千円）（自主）

○概要

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 27 年度以降は既存貸与先の債権管理を行っていた。令和 5 年度は、償却済債権の入金管理を行っていた残り 1 件について管理事務停止とした。

○内容

- ・管理事務停止処理件数 1 件

2 販路拡大<公1> (決算額 58,374 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 48,158 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 43,363 千円) (県補助、自主)

○概要

専任スタッフ (4 名)、ビジネスエージェント (東京・福岡各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のニーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。

○内容

- ・企業訪問件数 785 件
- ・商談件数 520 件
- ・成約件数 49 件
- ・成約金額 136,217 千円 (初回成約のみをカウント)
- ・商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2023 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域商談会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2023」内で開催。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2023」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 5 社の製品を出展した。 開催日：令和 5 年 7 月 5 日～6 日 会 場：西日本総合展示場 (北九州市) 発注企業 104 社 (うちオンライン 26 社) 受注企業 322 社 (熊本 21 社) 商談件数：664 件 (熊本 58 件) うち対面面談：555 件 (熊本 51 件) オンライン面談：109 件 (熊本 7 件)	1	912
令和 5 年 度広島・福 岡・熊本合 同広域取 引商談会	広島県・福岡県・熊本県の支援機関合同で、福岡市において開催。中国地方、四国地方、九州地方の発注企業と県内受注企業の販路拡大支援を目的に実施した。 開催日：令和 5 年 9 月 13 日 会 場：福岡県中小企業振興センター (福岡市) 発注企業：42 社 (うちオンライン 3 社) 受注企業：109 社 (熊本 21 社) 商談件数：266 件 (熊本 55 件) うち対面面談：256 件 (熊本 50 件) オンライン面談：10 件 (熊本 5 件)	2	572

モノづくりフェア 2023 (九州支援機関合同出展)	<p>マリンメッセ福岡で開催された展示会において、九州の支援機関合同で展示ブース（20小間）を設置し、熊本ブースでは県内企業5社の製品を出展した。また、同会場内にて「九州自動車部品現調化促進商談会」も実施した。</p> <p>開催日：令和5年10月18日～20日 会場：マリンメッセ福岡（福岡市） 出展：県内企業5社 商談件数：6件 来場者数：23,792人 自動車商談会参加企業：県内企業2社 商談件数：3件</p>	1	1,400
2023年度くまものづくり商談会	<p>熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催。今年度は「くまもと産業復興エキスポ」との連動企画として同会場にて実施した。</p> <p>開催日：令和6年2月29日 会場：グランメッセ熊本（益城町） 発注企業：22社 受注企業：47社 商談件数：105件</p> <p>なお、想定以上の受発注企業の申込みを受けたため、追加の商談会を後日実施した。</p> <p>開催日：令和6年3月13日、22日 発注企業：3社 受注企業：17社 商談件数：19件</p> <p>また、「くまもと産業復興エキスポ」に出展した台湾企業と熊本県内中小製造業者との商談の機会を創出すべく、(一社)熊本県工業連合会と共催で同エキスポに出展した台湾電子設備協会とその会員企業との商談の日程調整を行った。結果、県内企業12社が台湾企業15社と接触し、商談を行った。</p> <p>商談件数：32件</p>	1	42
計	商談件数 278 (件)	5	2,926

イ テストマーケティング支援事業（決算額 3,810 千円）（基金、負担金）

○概要

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、令和5年度は新型コロナウイルス感染症5類移行による来場者数の増加も見込み、6月の東京機械要素技術展に共同出展を実施した。来場者数はコロナ禍以降最も多い66,895人で、コロナ禍における参加者減少の影響が緩和されてきていることが窺えた。

また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援を行った。

○内容

- ・ 出展企業数 5 社

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 28 回 機械要素技術 展	開催日：令和 5 年 6 月 21 日～23 日 会 場：東京ビッグサイト（東京都） 出 展：県内企業 5 社 商談件数：23 件 来場者数：66,895 人	5	3,829
計	商談件数 23 (件)	5	3,829

※ 商談件数、成約件数及び成約金額は出展より 6 カ月後の調査結果によるもの。

ウ 熊本県及び九州の加工食品の台湾における販路開拓強化事業

(決算額 985 千円) (他補助)

○概要

中小企業基盤整備機構の「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用し、台湾市場に詳しい関係機関や専門家等と連携しながら、熊本県及び九州管内の食品事業者による、台湾市場への加工食品の PR、商談の実施を支援するとともに、展示会等を通じて流通業者や現地商社等を確保し、事業者が能動的に台湾市場を目指して商品開発や販路開拓を行うことができる仕組みの構築を行う。

令和 5 年度は、参加事業者の公募や「FOOD EX JAPAN2024」での市場ニーズ調査を進めた。また、輸出コーディネーターを配置し、肥後銀行と連携しながら「FOOD TAIPEI2024」出展等に向けた準備を進めた。

※ 事業期間：令和 5 年 12 月 1 日～令和 6 年 3 月 6 日（次年度応募予定）

(2) 付加価値向上支援事業（決算額 10,216 千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額 2,324 千円）（基金）

○概要

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。

○内容

- ・ 助成実績

国内出展企業：	12 社	助成金額：	2,324 千円
海外出展企業：	0 社	助成金額：	0 千円
合計：	12 社		2,324 千円

イ バイヤー伴走による食品開発力向上事業

(決算額 5,902 千円) (全振協補助、基金)

○概要

マーケットニーズを掴み、実際に商品開発を手掛けてきた専門家と連携し、具体的な商品企画を有する企業への「出口」側からの新商品開発支援を行う。同時に、デザインや成分表示等のブランディングに対する取組みへの助成等を行う。令和5年度は、昨年度に引き続き、バイヤー経験のある2名の食品開発コーディネーターを配置するとともに、県内食品関連事業者を対象としたセミナーを開催し市場動向について情報提供を行った。また、助成事業者を決定し、食品開発コーディネーターによる伴走支援を開始した。

○内容

- ・商品化件数 12 件
- ・助成件数 9 件
- ・助成金額 2,000 千円
- ・セミナー開催回数 1 回

ウ 中小企業等外国出願支援事業 (決算額 1,990 千円) (国補助、自主)

○概要

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

○内容

- ・助成件数 3 件
- ・助成金額 1,702 千円

3 産学連携<公1> (決算額 210,468 千円)

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 143,147 千円)

ア 成長型中小企業等研究開発支援事業 (決算額 143,147 千円) (国補助)

○概要

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。令和5年度は、継続案件として東邦電子(株)、新規案件として、トイメディカル(株)及び(株)ワイズ・リーディングが交付決定を受け、事業を進めた。

○内容

- ・実施件数 3 件

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額 5,585 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 4,011 千円）（基金、負担金）

○概要

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネーターや、財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

○内容

- ・相談対応件数 19 件
- ・月例フォーラム開催回数 6 回

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 1,573 千円）（基金、負担金）

○概要

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネーターを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣した。令和5年度は、2回の派遣を実施（第1回派遣：9月7日～8日実施、第2回派遣：3月7日～8日実施）。第1回派遣は、合志市のさつまいも農場現地指導並びに特産品に係る協議等を実施した。また、第2回派遣は合志市ブランド推進協議会会員等への指導を実施した。

○内容

- ・派遣先の満足度 90%

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 61,736 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 1,000 千円）（自主、負担金）

○概要

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施している。

令和5年度も継続して、九州産機能性素材の発掘と国内外への発信や、食品機能性の付加価値を備えた食品開発支援とヒト臨床試験の仕組み構築、さらに食品関連事業者と売り場を持つ国内外のバイヤー等とを結びつけるための取組みを着実に進めた。

また、昨年度に引き続き、海外展開支援に関する事業を後掲の「加工食品クラスター緊急対策支援事業」にて実施した。

○内容

- ・マッチング件数 102 件
- ・新規加入数 15 件

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 3,452 千円）（県委託）

○概要

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

○内容

- ・アドバイザー活動日数「食と健康」 45 日
- ・アドバイザー活動日数「医工連携」 45 日

ウ 半導体産学官連携推進事業（決算額 30,243 千円）（県委託）

○概要

県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと 3D 連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターを配置。

地域企業の半導体産業新規参入による産業創出を実現するために、県内・関東に配置した半導体産学官連携コーディネーターを中心に、県内外企業へ訪問等を通じて「くまもと 3D 連携コンソーシアム」への参画の呼びかけを行うとともに、マッチングから研究開発、量産化に向けた産業連携構築等の県内外企業からの相談に対応した。

○内容

- ・企業接触件数 235 件
- ・コンソーシアム入会件数 35 件

エ 加工食品クラスター緊急対策支援事業（決算額 27,041 千円）（他補助）

○概要

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）及びフランス農業食品イノベーションクラスター「VITAGORA」、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携して、フランス・ディジョン市で開催の「Japan Week」（10月16日～22日）にて、商品 PR やニーズ調査等を行うための準備を進めた。また、産地や歴史背景、生産者のこだわりなどについて WEB サイト「kyushufood.jp」に掲載し、商品に貼り付けた QR コードをスマホで読み取ることで閲覧できる仕組みを構築。Japan Week 出展商品への試行的導入を進めた。

○内容

- ・輸出額 9,808 千円

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 1,722 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 30 千円) (自主)

○概要

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

○内容

- ・手数料収入 899 千円

(2) 施設貸与事業 (決算額 1,692 千円) (自主)

○概要

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

○内容

- ・財団施設

管理状況 [R6.3月末]	入居企業数 12 社 15 室 (15 室中 [※]) 会議室等利用企業数及び利用回数 18 社 83 回
------------------	--

※R5.4 より、賃貸施設 16 室のうち 1 室を WEB 会議室として使用

- ・株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3
管理状況 [R6.3月末]	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 5 社 11 室 (全区画 11 室)

5 資金提供<収2> (決算額 1,664 千円)

(1) 資金提供事業 (決算額 1,664 千円) (自主)

○概要

創業初期やスタートアップ期の企業および新分野進出期の企業を支援するために、直接支援 (株式引受、新株予約権付社債) を実施する事業であり、複数の投資候補先企業から、投資すべき案件の見極めを行い投資に向けた準備を進め、2 件の投資を決定した。

○内容

- ・資金提供件数 2 件

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	865,135,019	675,408,901	189,726,118
未収金	270,526,139	164,873,637	105,652,502
未収利息	14,991,380	11,888,983	3,102,397
前払費用	120,000	240,000	△ 120,000
一年以内回収予定長期貸付金	721,708,000	605,125,000	116,583,000
前払金	2,092,164	1,832,414	259,750
仮払金	0	650,000	△ 650,000
流動資産合計	1,874,572,702	1,460,018,935	414,553,767
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0
基本財産引当投資有価証券	1,662,000,000	660,000,000	1,002,000,000
基本財産合計	1,685,930,000	683,930,000	1,002,000,000
(2) 特定資産			
特定基金積立資産	666,000,000	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	67,000,000	0
退職給付積立資産	66,926,998	58,722,766	8,204,232
共済準備金積立資産	6,643,952	6,743,598	△ 99,646
支援事業積立資産	94,282,699	100,276,887	△ 5,994,188
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	24,660,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	1,015,624,000	△ 922,428,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	527,167,187	453,274,796	73,892,391
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	23,265,264	0	23,265,264
起業促進投資有価証券	434,867,566	0	434,867,566
特定資産合計	29,751,760,166	29,948,552,547	△ 196,792,381
(3) その他固定資産			
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	10,650,078,000	11,485,613,000	△ 835,535,000
建物	198,035,276	208,117,921	△ 10,082,645
建物付属設備	12,862,691	15,130,597	△ 2,267,906
機械装置	1	1	0
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	5,863,678	2,841,536	3,022,142
リース資産	0	3,510,864	△ 3,510,864
土地	388,122,457	388,122,457	0
ソフトウェア	15,058,592	23,940	15,034,652
借地権	47,341,350	47,341,350	0
特許権	19,279	52,327	△ 33,048
電話加入権	1,148,540	984,600	163,940
長期前払費用	0	120,000	△ 120,000
出資金	201,600	201,600	0
その他固定資産合計	11,318,731,466	12,152,060,195	△ 833,328,729
固定資産合計	42,756,421,632	42,784,542,742	△ 28,121,110
資 産 合 計	44,630,994,334	44,244,561,677	386,432,657

貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,174,168	24,649,513	12,524,655
未払法人税等	2,252,200	0	2,252,200
前受金	1,755,126	5,587,843	△ 3,832,717
預り金	8,699,843	3,590,880	5,108,963
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
一年以内返済予定長期借入金	842,371,192	1,494,858,000	△ 652,486,808
一年以内支払予定リース債務	0	3,510,864	△ 3,510,864
賞与引当金	10,833,794	10,047,094	786,700
流動負債合計	1,403,086,323	2,042,244,194	△ 639,157,871
2. 固定負債			
長期借入金	35,530,076,000	36,352,181,000	△ 822,105,000
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	527,167,187	453,274,796	73,892,391
共済準備金	6,643,952	6,743,598	△ 99,646
預り敷金	2,997,000	2,997,000	0
退職給付引当金	66,926,998	58,722,766	8,204,232
固定負債合計	36,133,811,137	36,873,919,160	△ 740,108,023
負債合計	37,536,897,460	38,916,163,354	△ 1,379,265,894
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県寄付金	810,000,000	310,000,000	500,000,000
市町村寄付金	13,930,000	13,930,000	0
寄付金	509,632,830	360,000,000	149,632,830
指定正味財産合計	1,333,562,830	683,930,000	649,632,830
(うち基本財産への充当額)	683,930,000	683,930,000	0
(うち特定資産への充当額)	649,632,830	0	649,632,830
2. 一般正味財産	5,760,534,044	4,644,468,323	1,116,065,721
(うち基本財産への充当額)	1,002,000,000	0	1,002,000,000
(うち特定資産への充当額)	3,748,193,199	3,754,187,387	△ 5,994,188
正味財産合計	7,094,096,874	5,328,398,323	1,765,698,551
負債及び正味財産合計	44,630,994,334	44,244,561,677	386,432,657

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		取1	取2	計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	697,154,063	75,263,544	38,870,113	114,133,657	53,847,299	0	865,135,019
未収金	279,819,030	241,911	0	241,911	17,859,931	△ 27,394,733	270,526,139
未収利息	6,712,720	0	133,853	133,853	8,144,807	0	14,991,380
前払費用	0	0	0	0	120,000	0	120,000
一年以内回収予定の長期貸付金	721,708,000	0	0	0	0	0	721,708,000
前払金	1,913,860	0	0	0	178,304	0	2,092,164
会計間勘定(借)	50,000,000	0	0	0	225,950,540	△ 275,950,540	0
流動資産合計	1,757,307,673	75,505,455	39,003,966	114,509,421	306,100,881	△ 303,345,273	1,874,572,702
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	0	18,930,000	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	0	0	0	0	1,662,000,000	0	1,662,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	1,680,930,000	0	1,685,930,000
(2) 特定資産							
特定基金積立資産	0	0	0	0	666,000,000	0	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	0	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	0	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	0	0	0	0	66,926,998	0	66,926,998
共済準備金積立資産	0	0	0	0	6,643,952	0	6,643,952
支援事業積立資産	94,282,699	0	0	0	0	0	94,282,699
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	0	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	0	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立準備金	527,167,187	0	0	0	0	0	527,167,187
起業促進投資原資定期預金	0	0	191,500,000	191,500,000	0	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	0	0	23,265,264	23,265,264	0	0	23,265,264
起業促進投資有価証券	0	0	434,867,566	434,867,566	0	0	434,867,566
特定資産合計	28,362,556,386	0	649,632,830	649,632,830	739,570,950	0	29,751,760,166
(3) その他固定資産							
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	10,650,078,000	0	0	0	0	0	10,650,078,000
建物	48,367,667	76,380,959	0	76,380,959	73,286,650	0	198,035,276
建物付属設備	3,327,715	6,160,178	0	6,160,178	3,374,798	0	12,862,691
機械装置	1	0	0	0	0	0	1
車両運搬具	0	0	0	0	2	0	2
工具器具備品	2,994,015	7,859	0	7,859	2,861,804	0	5,863,678
土地	0	0	0	0	388,122,457	0	388,122,457
ソフトウェア	15,058,592	0	0	0	0	0	15,058,592
借地権	0	0	0	0	47,341,350	0	47,341,350
特許権	19,279	0	0	0	0	0	19,279
電話加入権	100,600	0	0	0	1,047,940	0	1,148,540
出資金	0	0	0	0	201,600	0	201,600
会計間勘定(借)	0	0	0	0	231,855,987	△ 231,855,987	0
その他固定資産合計	10,719,945,869	82,548,996	0	82,548,996	748,092,588	△ 231,855,987	11,318,731,466
固定資産合計	39,087,502,255	82,548,996	649,632,830	732,181,826	3,168,593,538	△ 231,855,987	42,756,421,632
資 産 合 計	40,844,809,928	158,054,451	688,636,796	846,691,247	3,474,694,419	△ 535,201,260	44,630,994,334

貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		取1	取2	計			
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	42,822,823	4,934,135	5,947,651	10,881,786	10,864,292	△ 27,394,733	37,174,168
未払法人税等	0	827,833	1,424,367	2,252,200	0	0	2,252,200
前受金	219,746	1,535,380	0	1,535,380	0	0	1,755,126
預り金	0	0	0	0	8,699,843	0	8,699,843
短期借入金	0	0	0	0	500,000,000	0	500,000,000
一年以内返済長期借入金	842,371,192	0	0	0	0	0	842,371,192
賞与引当金	7,493,681	0	0	0	3,340,113	0	10,833,794
会計間勘定(貸)	225,950,540	0	0	0	50,000,000	△ 275,950,540	0
流動負債合計	1,118,857,982	7,297,348	7,372,018	14,669,366	572,904,248	△ 303,345,273	1,403,086,323
2. 固定負債							
長期借入金	35,530,076,000	0	0	0	0	0	35,530,076,000
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	527,167,187	0	0	0	0	0	527,167,187
共済準備金	0	0	0	0	6,643,952	0	6,643,952
預り敷金	0	2,997,000	0	2,997,000	0	0	2,997,000
退職給付引当金	37,160,259	0	0	0	29,766,739	0	66,926,998
会計間勘定(貸)	100,097,378	131,758,609	0	131,758,609	0	△ 231,855,987	0
固定負債合計	36,194,500,824	134,755,609	0	134,755,609	36,410,691	△ 231,855,987	36,133,811,137
負 債 合 計	37,313,358,806	142,052,957	7,372,018	149,424,975	609,314,939	△ 535,201,260	37,536,897,460
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
県寄付金	5,000,000	0	500,000,000	500,000,000	305,000,000	0	810,000,000
市町村寄付金	0	0	0	0	13,930,000	0	13,930,000
寄付金	0	0	149,632,830	149,632,830	360,000,000	0	509,632,830
指定正味財産合計	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	0	1,333,562,830
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	0	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	649,632,830	649,632,830	0	0	649,632,830
2. 一般正味財産	3,526,451,122	16,001,494	31,631,948	47,633,442	2,186,449,480	0	5,760,534,044
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	1,002,000,000	0	1,002,000,000
(うち特定資産への充当額)	3,082,193,199	0	0	0	666,000,000	0	3,748,193,199
正味財産合計	3,531,451,122	16,001,494	681,264,778	697,266,272	2,865,379,480	0	7,094,096,874
負債及び正味財産合計	40,844,809,928	158,054,451	688,636,796	846,691,247	3,474,694,419	△ 535,201,260	44,630,994,334

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	27,983,387	12,042,228	15,941,159
基本財産受取利息	27,983,387	12,042,228	15,941,159
特定資産運用益	150,621,729	145,288,343	5,333,386
特定資産受取利息	150,621,729	145,288,343	5,333,386
受取会費	2,495,000	2,495,000	0
会員受取会費	2,495,000	2,495,000	0
事業収益	224,529,992	212,665,005	11,864,987
保険代理事業収益	898,667	911,267	△ 12,600
受講料収益	11,330,000	11,640,000	△ 310,000
プライバシーマーク事業収益	190,573,686	184,103,152	6,470,534
財産貸付収益	14,546,631	15,373,163	△ 826,532
著作権等受取手数料	3,549	1,089	2,460
その他収益	7,177,459	636,334	6,541,125
受取補助金等	482,533,176	357,662,489	124,870,687
受取補助金	291,278,380	218,107,529	73,170,851
受取受託金	191,254,796	139,554,960	51,699,836
受取負担金	3,268,250	3,966,461	△ 698,211
受取専門家派遣負担金	674,836	1,181,981	△ 507,145
受取共済掛金	248,288	242,412	5,876
受取その他の負担金	2,345,126	2,542,068	△ 196,942
雑収益	16,432,185	4,639,599	11,792,586
受取利息	19,096	16,685	2,411
雑収益	16,413,089	4,622,914	11,790,175
引当金取崩額	6,511,192	0	6,511,192
被災中小企業施設・設備整備準備金取崩	6,511,192	0	6,511,192
経常収益計	914,374,911	738,759,125	175,615,786
(2) 経常費用			
事業費	892,253,452	756,240,582	136,012,870
委員報酬	2,700,500	2,453,750	246,750
役員報酬	4,717,993	4,710,735	7,258
給料手当	95,573,651	92,193,336	3,380,315
臨時雇賃金	100,234,111	86,664,527	13,569,584
賞与引当金繰入	10,181,610	9,681,602	500,008
退職給付費用	6,940,518	6,384,834	555,684
福利厚生費	41,091,012	37,884,326	3,206,686
旅費交通費	45,248,316	32,100,210	13,148,106
通信運搬費	6,962,559	5,707,134	1,255,425
減価償却費	14,732,434	15,078,352	△ 345,918
消耗品費	5,255,044	4,371,679	883,365
修繕費	276,598	507,934	△ 231,336
工事請負費	0	100,806	△ 100,806
印刷製本費	1,291,534	2,037,298	△ 745,764
広告宣伝費	3,534,694	9,270,192	△ 5,735,498
水道光熱費	6,621,252	7,217,838	△ 596,586
燃料費	335,325	232,933	102,392
食糧費	533,112	490,534	42,578
資料購入費	1,293,022	1,115,905	177,117
会議費	358,051	40,184	317,867
渉外費	359,405	114,168	245,237
原稿料	150,000	430,000	△ 280,000
研修費	1,088,750	1,061,468	27,282
諸謝金	197,289,907	179,045,109	18,244,798
使用料及び賃借料	29,180,854	22,785,810	6,395,044
損害保険料	932,450	997,092	△ 64,642
保守点検費	5,375,410	4,956,095	419,315
委託料	28,300,262	30,057,570	△ 1,757,308
支払手数料	1,174,693	2,718,218	△ 1,543,525
雑役務費	512,332	0	512,332
租税公課	20,011,233	15,413,317	4,597,916
負担金	1,391,961	1,305,529	86,432
特許出願料	5,500	11,000	△ 5,500
助成金	171,639,100	98,810,361	72,828,739
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,403,583	80,255,052	148,531
貸倒損失	6,511,192	0	6,511,192
雑費	45,484	35,684	9,800

正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	20,043,239	20,960,957	△ 917,718
役員報酬	849,239	856,497	△ 7,258
給料手当	1,993,651	2,646,491	△ 652,840
臨時雇賃金	1,170,503	1,225,979	△ 55,476
賞与引当金繰入	652,184	365,492	286,692
共済給付準備金繰入	248,354	242,480	5,874
退職給付費用	1,263,714	1,672,524	△ 408,810
福利厚生費	1,224,512	1,366,523	△ 142,011
旅費交通費	86,195	74,661	11,534
通信運搬費	404,736	443,165	△ 38,429
減価償却費	3,767,629	5,221,768	△ 1,454,139
消耗品費	710,974	693,167	17,807
修繕費	35,531	87,174	△ 51,643
工事請負費	0	27,344	△ 27,344
印刷製本費	59,376	22,761	36,615
広告宣伝費	20,806	11,552	9,254
水道光熱費	1,190,683	1,309,199	△ 118,516
燃料費	0	208	△ 208
新聞図書費	35,648	34,247	1,401
会議費	30,900	23,840	7,060
交際費	121,516	65,500	56,016
研修費	0	14,800	△ 14,800
使用料及び賃借料	1,211,795	1,165,454	46,341
災害保険料	153,396	192,738	△ 39,342
保守点検費	644,978	624,293	20,685
委託料	3,290,890	1,747,641	1,543,249
支払手数料	117,987	115,170	2,817
租税公課	602,752	573,297	29,455
諸会費	97,200	96,300	900
支払利息	55,890	38,492	17,398
雑費	2,200	2,200	0
経常費用計	912,296,691	777,201,539	135,095,152
評価損益等調整前当期経常増減額	2,078,220	△ 38,442,414	40,520,634
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,078,220	△ 38,442,414	40,520,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
合併に伴う一般正味財産増加益	1,116,775,331	0	1,116,775,331
経常外収益計	1,116,775,331	0	1,116,775,331
(2) 経常外費用			
その他費用	0	777,262	△ 777,262
委託料返還額	0	777,262	△ 777,262
経常外費用計	0	777,262	△ 777,262
当期経常外増減額	1,116,775,331	△ 777,262	1,117,552,593
税引前当期一般正味財産増減額	1,118,853,551	△ 39,219,676	1,158,073,227
法人税、住民税及び事業税	2,787,830	0	2,787,830
当期一般正味財産増減額	1,116,065,721	△ 39,219,676	1,155,285,397
一般正味財産期首残高	4,644,468,323	4,683,687,999	△ 39,219,676
一般正味財産期末残高	5,760,534,044	4,644,468,323	1,116,065,721
II 指定正味財産増減の部			
合併に伴う指定正味財産増加益	649,632,830	0	649,632,830
当期指定正味財産増減額	649,632,830	0	649,632,830
指定正味財産期首残高	683,930,000	683,930,000	0
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	683,930,000	649,632,830
III 正味財産期末残高	7,094,096,874	5,328,398,323	1,765,698,551

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合 計
		収1	収2	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	27,983,387	27,983,387
基本財産受取利息	0	0	0	0	27,983,387	27,983,387
特定資産運用益	137,891,439	0	3,272,210	3,272,210	9,458,080	150,621,729
特定資産受取利息	137,891,439	0	3,272,210	3,272,210	9,458,080	150,621,729
受取会費	0	0	0	0	2,495,000	2,495,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,495,000	2,495,000
事業収益	209,084,694	15,445,298	0	15,445,298	0	224,529,992
保険代理事業収益	0	898,667	0	898,667	0	898,667
受講料収益	11,330,000	0	0	0	0	11,330,000
プライバシーマーク事業収益	190,573,686	0	0	0	0	190,573,686
財産貸付収益	0	14,546,631	0	14,546,631	0	14,546,631
著作権等受取手数料	3,549	0	0	0	0	3,549
その他収益	7,177,459	0	0	0	0	7,177,459
受取補助金等	469,391,366	13,141,810	0	13,141,810	0	482,533,176
受取補助金	291,278,380	0	0	0	0	291,278,380
受取受託金	178,112,986	13,141,810	0	13,141,810	0	191,254,796
受取負担金	3,019,962	0	0	0	248,288	3,268,250
受取専門家派遣負担金	674,836	0	0	0	0	674,836
受取共済掛金	0	0	0	0	248,288	248,288
受取その他の負担金	2,345,126	0	0	0	0	2,345,126
雑収益	2,495,001	2,080,615	11,849,463	13,930,078	7,106	16,432,185
受取利息	10,586	710	694	1,404	7,106	19,096
雑収益	2,484,415	2,079,905	11,848,769	13,928,674	0	16,413,089
引当金取崩額	6,511,192	0	0	0	0	6,511,192
被災中小企業施設・設備整備支援準備金取崩	6,511,192	0	0	0	0	6,511,192
経常収益計	828,393,654	30,667,723	15,121,673	45,789,396	40,191,861	914,374,911
(2) 経常費用						
事業費	865,533,411	23,658,466	3,061,575	26,720,041	0	892,253,452
委員報酬	2,595,500	0	105,000	105,000	0	2,700,500
役員報酬	4,340,554	283,080	94,359	377,439	0	4,717,993
給料手当	92,028,947	3,085,210	459,494	3,544,704	0	95,573,651
臨時雇賃金	93,529,114	6,002,301	702,696	6,704,997	0	100,234,111
賞与引当金繰入	9,966,575	161,276	53,759	215,035	0	10,181,610
退職給付費用	6,940,518	0	0	0	0	6,940,518
福利厚生費	38,832,461	1,790,044	468,507	2,258,551	0	41,091,012
旅費交通費	45,029,954	34,764	183,598	218,362	0	45,248,316
通信運搬費	6,951,244	10,196	1,119	11,315	0	6,962,559
減価償却費	10,602,577	3,987,015	142,842	4,129,857	0	14,732,434
消耗品費	5,173,471	76,547	5,026	81,573	0	5,255,044
修繕費	181,606	91,044	3,948	94,992	0	276,598
印刷製本費	1,265,145	19,792	6,597	26,389	0	1,291,534
広告宣伝費	3,525,446	6,936	2,312	9,248	0	3,534,694
水道光熱費	3,725,681	2,749,802	145,769	2,895,571	0	6,621,252
燃料費	335,325	0	0	0	0	335,325
食糧費	533,112	0	0	0	0	533,112
資料購入費	1,277,176	11,884	3,962	15,846	0	1,293,022
会議費	341,051	0	17,000	17,000	0	358,051
渉外費	359,405	0	0	0	0	359,405
原稿料	150,000	0	0	0	0	150,000
研修費	1,088,750	0	0	0	0	1,088,750
諸謝金	197,289,907	0	0	0	0	197,289,907
使用料及び賃借料	28,028,330	871,653	280,871	1,152,524	0	29,180,854
損害保険料	702,034	219,532	10,884	230,416	0	932,450
保守点検費	4,714,667	587,937	72,806	660,743	0	5,375,410
委託料	26,517,918	1,601,385	180,959	1,782,344	0	28,300,262
支払手数料	1,122,256	39,328	13,109	52,437	0	1,174,693
雑役務費	512,332	0	0	0	0	512,332
租税公課	17,875,535	2,028,740	106,958	2,135,698	0	20,011,233
負担金	1,391,961	0	0	0	0	1,391,961
特許出願料	5,500	0	0	0	0	5,500
助成金	171,639,100	0	0	0	0	171,639,100
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,403,583	0	0	0	0	80,403,583
貸倒損失	6,511,192	0	0	0	0	6,511,192
雑費	45,484	0	0	0	0	45,484

正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合 計
		収1	収2	計		
管理費	0	0	0	0	20,043,239	20,043,239
役員報酬	0	0	0	0	849,239	849,239
給料手当	0	0	0	0	1,993,651	1,993,651
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,170,503	1,170,503
賞与引当金繰入	0	0	0	0	652,184	652,184
共済給付準備金繰入	0	0	0	0	248,354	248,354
退職給付費用	0	0	0	0	1,263,714	1,263,714
福利厚生費	0	0	0	0	1,224,512	1,224,512
旅費交通費	0	0	0	0	86,195	86,195
通信運搬費	0	0	0	0	404,736	404,736
減価償却費	0	0	0	0	3,767,629	3,767,629
消耗品費	0	0	0	0	710,974	710,974
修繕費	0	0	0	0	35,531	35,531
印刷製本費	0	0	0	0	59,376	59,376
広告宣伝費	0	0	0	0	20,806	20,806
水道光熱費	0	0	0	0	1,190,683	1,190,683
新聞図書費	0	0	0	0	35,648	35,648
会議費	0	0	0	0	30,900	30,900
交際費	0	0	0	0	121,516	121,516
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,211,795	1,211,795
災害保険料	0	0	0	0	153,396	153,396
保守点検費	0	0	0	0	644,978	644,978
委託料	0	0	0	0	3,290,890	3,290,890
支払手数料	0	0	0	0	117,987	117,987
租税公課	0	0	0	0	602,752	602,752
諸会費	0	0	0	0	97,200	97,200
支払利息	0	0	0	0	55,890	55,890
雑費	0	0	0	0	2,200	2,200
経常費用計	865,533,411	23,658,466	3,061,575	26,720,041	20,043,239	912,296,691
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,139,757	7,009,257	12,060,098	19,069,355	20,148,622	2,078,220
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,139,757	7,009,257	12,060,098	19,069,355	20,148,622	2,078,220
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
合併に伴う一般正味財産増加益	322,459	0	27,229,252	27,229,252	1,089,223,620	1,116,775,331
経常外収益計	322,459	0	27,229,252	27,229,252	1,089,223,620	1,116,775,331
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	322,459	0	27,229,252	27,229,252	1,089,223,620	1,116,775,331
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 36,817,298	7,009,257	39,289,350	46,298,607	1,109,372,242	1,118,853,551
他会計振替額	9,234,564	△ 3,394,317	△ 5,840,247	△ 9,234,564	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,582,734	3,614,940	33,449,103	37,064,043	1,109,372,242	1,118,853,551
法人税、住民税及び事業税	0	827,833	1,959,997	2,787,830	0	2,787,830
当期一般正味財産増減額	△ 27,582,734	2,787,107	31,489,106	34,276,213	1,109,372,242	1,116,065,721
一般正味財産期首残高	3,554,033,856	13,357,229	0	13,357,229	1,077,077,238	4,644,468,323
一般正味財産期末残高	3,526,451,122	16,144,336	31,489,106	47,633,442	2,186,449,480	5,760,534,044
II 指定正味財産増減の部						
合併に伴う指定正味財産増加益	0	0	649,632,830	649,632,830	0	649,632,830
当期指定正味財産増減額	0	0	649,632,830	649,632,830	0	649,632,830
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	0	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,531,451,122	16,144,336	681,121,936	697,266,272	2,865,379,480	7,094,096,874

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	27,928,600	12,042,228	15,886,372
特定資産運用収入	147,574,119	145,288,343	2,285,776
会費収入	2,495,000	2,495,000	0
事業収入	224,969,135	203,821,800	21,147,335
被災中小企業施設・設備整備貸付金振替受収入	0	142,163,000	△ 142,163,000
被災中小企業施設・設備整備貸付金回収収入	725,463,192	409,609,000	315,854,192
受託収入	164,214,205	139,554,960	24,659,245
敷金預り収入	0	141,750	△ 141,750
補助金等収入	208,394,609	218,107,529	△ 9,712,920
負担金収入	3,268,250	3,966,461	△ 698,211
雑収入	16,432,185	4,639,599	11,792,586
その他の収入	819,000	0	819,000
事業活動収入計	1,521,558,295	1,281,829,670	239,728,625
2 事業活動支出			
事業費支出	850,507,936	655,129,108	195,378,828
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産振替支出	0	142,163,000	△ 142,163,000
管理費支出	16,952,538	8,334,519	8,618,019
その他支出	0	777,262	△ 777,262
法人税、住民税及び事業税支出	535,630	0	535,630
事業活動支出計	867,996,104	806,403,889	61,592,215
事業活動によるキャッシュ・フロー	653,562,191	475,425,781	178,136,410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本資産取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
特定資産取崩収入	928,521,834	348,700,594	579,821,240
投資活動収入計	928,521,834	448,700,594	479,821,240
2 投資活動支出			
基本資産取得支出	1,002,000,000	100,000,000	902,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産振替支出	922,428,000	142,163,000	780,265,000
特定資産取得支出	657,837,062	238,554,890	419,282,172
固定資産取得支出	20,826,334	756,600	20,069,734
投資活動支出計	2,603,091,396	481,474,490	2,121,616,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674,569,562	△ 32,773,896	△ 1,641,795,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産振替受収入	922,428,000	0	922,428,000
長期借入金収入	0	0	0
合併に伴う一般正味財産受入収入	1,116,775,331	0	1,116,775,331
合併に伴う指定正味財産受入収入	649,632,830	0	649,632,830
財務活動収入計	3,188,836,161	500,000,000	2,688,836,161
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
長期借入金返済支出	1,474,591,808	392,106,000	1,082,485,808
リース債務返済支出	3,510,864	6,414,336	△ 2,903,472
財務活動支出計	1,978,102,672	898,520,336	1,079,582,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,733,489	△ 398,520,336	1,609,253,825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	189,726,118	44,131,549	145,594,569
VI 現金及び現金同等物の期首残高	675,408,901	631,277,352	44,131,549
VII 現金及び現金同等物の期末残高	865,135,019	675,408,901	189,726,118

(注)

- 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- 被災中小企業施設・設備整備貸付金事業について、貸付に必要な資金の取崩し額を投資活動収入の特定資産取崩収入に計上し、事業活動収入として受入を行う振替処理をしている。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価、時価のないものについては原則として原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債券については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	675,408,901	現金預勘定	829,710,733
預金期間が3か月を超える定期預金	-	預金期間が3か月を超える定期預金	35,424,286
現金及び現金同等物	675,408,901	現金及び現金同等物	865,135,019

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	0	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	1,002,000,000	0	1,662,000,000
小 計	683,930,000	1,002,000,000	0	1,685,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	200,000,000	200,000,000	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	100,000,000	100,000,000	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	58,722,766	8,204,232	0	66,926,998
共済準備金積立資産	6,743,598	248,354	348,000	6,643,952
支援事業積立資産	100,276,887	0	5,994,188	94,282,699
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	1,015,624,000	0	922,428,000	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	453,274,796	80,403,583	6,511,192	527,167,187
起業促進投資原資定期預金	0	191,500,000	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	0	43,265,264	20,000,000	23,265,264
起業促進投資有価証券	0	454,868,797	20,001,231	434,867,566
小 計	29,948,552,547	1,078,490,230	1,275,282,611	29,751,760,166
合 計	30,632,482,547	2,080,490,230	1,275,282,611	31,437,690,166

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	1,662,000,000	660,000,000	1,002,000,000	0
小 計	1,685,930,000	683,930,000	1,002,000,000	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	66,926,998	0	0	66,926,998
共済準備金積立資産	6,643,952	0	0	6,643,952
支援事業積立資産	94,282,699	0	94,282,699	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	527,167,187	0	0	527,167,187
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0	0
起業促進投資原資普通預金	23,265,264	23,265,264	0	0
起業促進投資有価証券	434,867,566	434,867,566	0	0
小 計	29,751,760,166	649,632,830	3,748,193,199	25,353,934,137
合 計	31,437,690,166	1,333,562,830	4,750,193,199	25,353,934,137

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産のうち有価証券(帳簿価額 24,642,405,000 円)は、長期借入金 36,372,447,192円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	402,569,137	204,533,861	198,035,276
建物付属設備	107,995,738	95,133,047	12,862,691
機械装置	986,685	986,684	1
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	27,518,087	21,654,409	5,863,678
リース資産	33,391,440	33,391,440	0
ソフトウェア	15,858,275	799,683	15,058,592
特許権	1,009,785	990,506	19,279
合 計	591,036,147	359,196,628	231,839,519

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
超長期国債 第152回債	200,000,000	208,380,000	8,380,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	661,740,000	61,740,000
超長期国債 第182回債	49,890,650	47,620,000	△ 2,270,650
超長期国債 第136回債	402,000,000	435,245,400	33,245,400
超長期国債 第138回債	400,000,000	430,080,000	30,080,000
超長期国債 第139回債	100,000,000	108,350,000	8,350,000
超長期国債 第144回債	100,000,000	107,660,000	7,660,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	103,250,000	3,250,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,482,405,000	10,773,200,000	△ 709,205,000
第25回兵庫県債	1,000,000,000	1,026,500,000	26,500,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	4,247,100,000	△ 252,900,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	3,186,304,000	△ 223,696,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	1,945,575,000	△ 304,425,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	327,720,000	27,720,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	104,089,900	4,089,900
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債	460,000,000	461,012,000	1,012,000
第33回国際協力機構債	100,000,000	100,760,000	760,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	458,700,000	△ 41,300,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	860,500,000	△ 139,500,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,289,700,000	△ 210,300,000
第27回広島高速道路債	200,000,000	186,160,000	△ 13,840,000
第5回ENEOSホールディングス社債	298,328,844	271,560,000	△ 26,768,844
合 計	29,052,624,494	27,341,206,300	△ 1,711,418,194

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	77,940,000	77,940,000	0	—
リーディング企業創出支援事業補助金	熊本県	0	36,182,000	36,182,000	0	—
創業・新分野進出推進事業費補助金 (起業・新事業展開支援事業)	熊本県	0	1,191,000	1,191,000	0	—
中小企業海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	国	0	1,990,048	1,990,048	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	国	0	143,146,539	143,146,539	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (パイヤー伴走による食品開発力向上事業)	全国中小企業振興機関協会	0	2,929,751	2,929,751	0	—
熊本県及び九州の加工食品の台湾における販路開拓強化事業	全国中小企業振興機関協会	0	929,223	929,223	0	—
加工食品クラスター対策支援事業補助金	(株)JTB	0	26,969,819	26,969,819	0	—
合 計		0	291,278,380	291,278,380	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	22,218	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	115,313,000	未収金	21,167,000
								受託金の受入 (注1)	64,958,265	未収金	52,929,225
								一年以内返済予定 長期借入金 (注2)	842,371,192	一年以内返済予定 長期借入金	842,371,192
								長期借入金 (注2)	1,474,591,808	長期借入金	35,530,076,000
その他の関連会社	株式会社テクノインキュベーションセンター	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10	11	施設の賃貸及び管理	—	代表取締役社長専務取締役常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	13,141,810	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。

また、最終返済期限は令和27年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	11,184,552,000	33,554,000
貸倒懸念債権	0	0
破産更生債権等	187,234,000	20,046,000
合 計	11,371,786,000	53,600,000

10 重要な報告事項

当法人は、令和5年4月1日付けにて、一般財団法人熊本県起業化支援センターを吸収合併しております。

合併契約の概要は次のとおりです。

- ・合併期日 令和5年4月1日
- ・合併形式 当法人を吸収合併存続法人、一般財団法人熊本県起業化支援センターを吸収合併消滅法人とする吸収合併
- ・財産の引継 合併期日において、一般財団法人熊本県起業化支援センターの資産、負債及び権利義務の一切は、吸収合併存続法人である当法人が引き継いでおります。なお、一般財団法人熊本県起業化支援センターの令和5年3月31日現在の財務状況は次のとおりです。

資産合計	1,767,779,852円
負債合計	1,371,691円
正味財産	1,766,408,161円

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,047,094	10,833,794	10,047,094	0	10,833,794
退職給付引当金	58,722,766	8,204,232	0	0	66,926,998

3 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	453,274,796	80,403,583	6,511,192	527,167,187
共済準備金	6,743,598	248,354	348,000	6,643,952

財産目録

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	肥後銀行県庁支店(普通預金)	運転資金として	813,239,676	
	熊本銀行本店営業部(普通預金)	運転資金として	16,471,057	
	肥後銀行県庁支店(定期預金)	運転資金として	30,424,286	
	熊本銀行本店営業部(定期預金)	運転資金として	5,000,000	
	未収金	未収受託料(国)	公益 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	39,003,189
		〃 (県)	公益 インキュベーション施設運営事業他2件	52,929,225
		未収補助金(国)	公益 中小企業等外国出願支援事業他3件	145,136,587
		〃 (県)	公益 事業革新支援センター事業他1件	21,167,000
		〃 (その他)	公益 熊本県及び九州の加工食品の台湾における販路開拓強化事業	929,223
		プライバシーマーク付与認定審査審査料等	公益 プライバシーマーク付与認定審査事業	11,119,004
	法人全体	収益 施設貸与事業未収他	241,911	
	未収利息	大和証券他4社	公益 くまもと産業創出基金事業他	6,712,720
		投資先企業17社	公益 転換社債型新株予約権付社債	133,853
		みずほ証券他4社	法人 基金財産他	8,144,807
	前払費用	法人全体	法人 本館火災保険料	120,000
	一年以内回収予定の長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	721,708,000
前払金	法人全体	公益 監査報酬代前払金他	1,913,860	
	法人全体	法人 共済年金保険料前払金他	178,304	
流動資産合計			1,874,572,702	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	(株)肥後銀行県庁支店	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	23,930,000
		利付国庫債券(20年)124回他		1,662,000,000
特定資産	特定基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	88,000,000
		利付国庫債券(20年)124回他		578,000,000
	くまもと産業創出基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	739,025,925
		国際協力機構債(20年)33回他		2,171,884,575
	運用財産積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益に対する運用益を積み立てたもの	10,000,000
	運用財産積立資産(設備貸与)	(株)肥後銀行県庁支店	公益の事業に対して積み立てるもの	67,000,000
	退職給付積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	66,926,998
	共済準備金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	職員の共済支払いに備えたもの	6,643,952
	支援事業積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益の事業に対して引き当てるもの	94,282,699
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	17,595,000
		日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)289回他		24,642,405,000
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、貸付事業財源として公益の事業に使用している	93,196,000
	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	527,167,187
	起業促進投資原資定期預金		公益目的保有財産であり、投資事業財源として公益の事業に使用している	191,500,000
起業促進投資原資普通預金		公益目的保有財産であり、投資事業財源として公益の事業に使用している	23,265,264	
起業促進投資有価証券	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、投資有価証券として公益の事業に使用している	434,867,566	
その他固定資産	長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	10,650,078,000
	建物	益城町田原2081-10他	テクノポリスセンター、電応研	198,035,276
	建物付属設備	益城町田原2081-10他	電応研付属設備他	12,862,691
	機械装置	益城町田原2081-10	室内入居セキュリティ装置	1
	車両運搬具	益城町田原2081-10	公用車2台	2
	工具器具備品	益城町田原2081-10	大型プロジェクター他	5,863,678
	土地	益城町田原2081-7	熊大地域共同センター	388,122,457
	ソフトウェア	益城町田原2081-10	公益 Kintone他	15,058,592
	借地権	益城町田原2081-10他	県有地借地権	47,341,350
	特許権	マグネシウム合金	公益 共同研究成果事業化支援事業	19,279
	電話加入権	益城町田原2081-10	法人 電話096-286-3311他	1,148,540
	出資金	熊本県火災共済協同組合	法人 共済協同組合出資金	201,600
	固定資産合計			42,756,421,632
資産合計			44,630,994,334	

財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動負債)				
未払金	事業費未払金112件	公益 設備貸与事業他	26,180,971	
	事業費未払金3件	収益 施設貸与事業他	159,345	
	管理費未払金46件	法人 法人会計他	10,833,852	
	未払法人税等	法人県民税均等割他	2,252,200	
	前受金	インキュベーション入居者6社他	公益 インキュベーション共益費他	219,746
		電応研入居者12社	収益 施設貸与事業入居料	1,535,380
	預り金	管理費預り金	法人 社会保険料他	8,699,843
	短期借入金	(株)肥後銀行県庁支店	期末運営資金一時借入	500,000,000
一年以内返済予定長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	842,371,192	
賞与引当金	職員21名分	職員21名に対する賞与の支払いに備えたもの	10,833,794	
流動負債合計			1,403,086,323	
(固定負債)				
長期借入金	被災中小企業施設・設備整備支援事業	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	35,530,076,000	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金準備金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	527,167,187	
	共済準備金	職員共済運営資金	法人 職員共済運営資金	6,643,952
	預り敷金	電応研入居者12社	収益 施設貸与事業	2,997,000
	退職給付引当金	職員16名分	法人 職員退職金引当	66,926,998
固定負債合計			36,133,811,137	
負債合計			37,536,897,460	
正味財産			7,094,096,874	

Ⅲ 令和6年度の事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 事業計画の概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動が正常化するとともに活発化の動きもみられ、本県経済も緩やかに回復しています。一方、国際情勢の不安定要因や円安等により、原材料高に起因する物価高の影響が続いていることに加え、人件費の上昇や人手不足の深刻化など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、多くの県内中小企業等から支援の継続を望む状況が続いています。

そのような中、熊本県では、『新大空港構想』を昨年10月に策定し、空港周辺地域における半導体関連企業の集積、新産業創出を目的としたUXプロジェクトの推進等を図ることとされております。また、本年2月には、熊本地震からの創造的復興の姿を発信する「くまもと産業復興エキスポ」も開催されました。

当財団としては、これまで以上に県や地域の支援機関との連携を深めるとともに、職員一人一人が財団の役割を改めて認識し、これまで培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、時代やニーズの変化に応じた支援を行って参ります。

令和6年度の事業については、まずは、引き続き厳しい経営状況にある県内中小企業者等への支援に取り組んで参ります。具体的には、国や県等と連携し、各種支援施策の活用を推進するとともに、よろず支援拠点を中心に地域の支援機関・金融機関等とも連携し、その経営の安定及び強化を支援して参ります。併せて、対話と傾聴を通じた課題設定型の伴走支援にも取り組んで参ります。また、熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」については、債権管理業務及びフォローアップを引き続き行って参ります。

次に、DXやカーボンニュートラル、TSMC稼働に伴う対応など大きな環境変化を迎えている県内中小企業等への各種支援事業を積極的に展開して参ります。

まず、ビジネスマッチングや取引のあっせん等による販路開拓支援では、展示会への出展、単独の商談会や九州7県合同商談会等の開催に加え、TSMC関連の地場調達促進セミナーや各種商談会を新たに展開して参ります。併せて、大阪にビジネスエージェントを配置し、県内受注企業との取引を一層推進して参ります。さらに、熊本県との関係が深まりつつある台湾において、熊本県等の食品事業者による加工食品の商談等も実施いたします。

生産性向上と付加価値創出を目的とした県内中小ものづくり企業のDX推進については、昨年度と同様にプッシュ型周知から専門家による導入支援に加え、新たに、

企業のデジタル機器の整備に係る経費の助成を実施いたします。

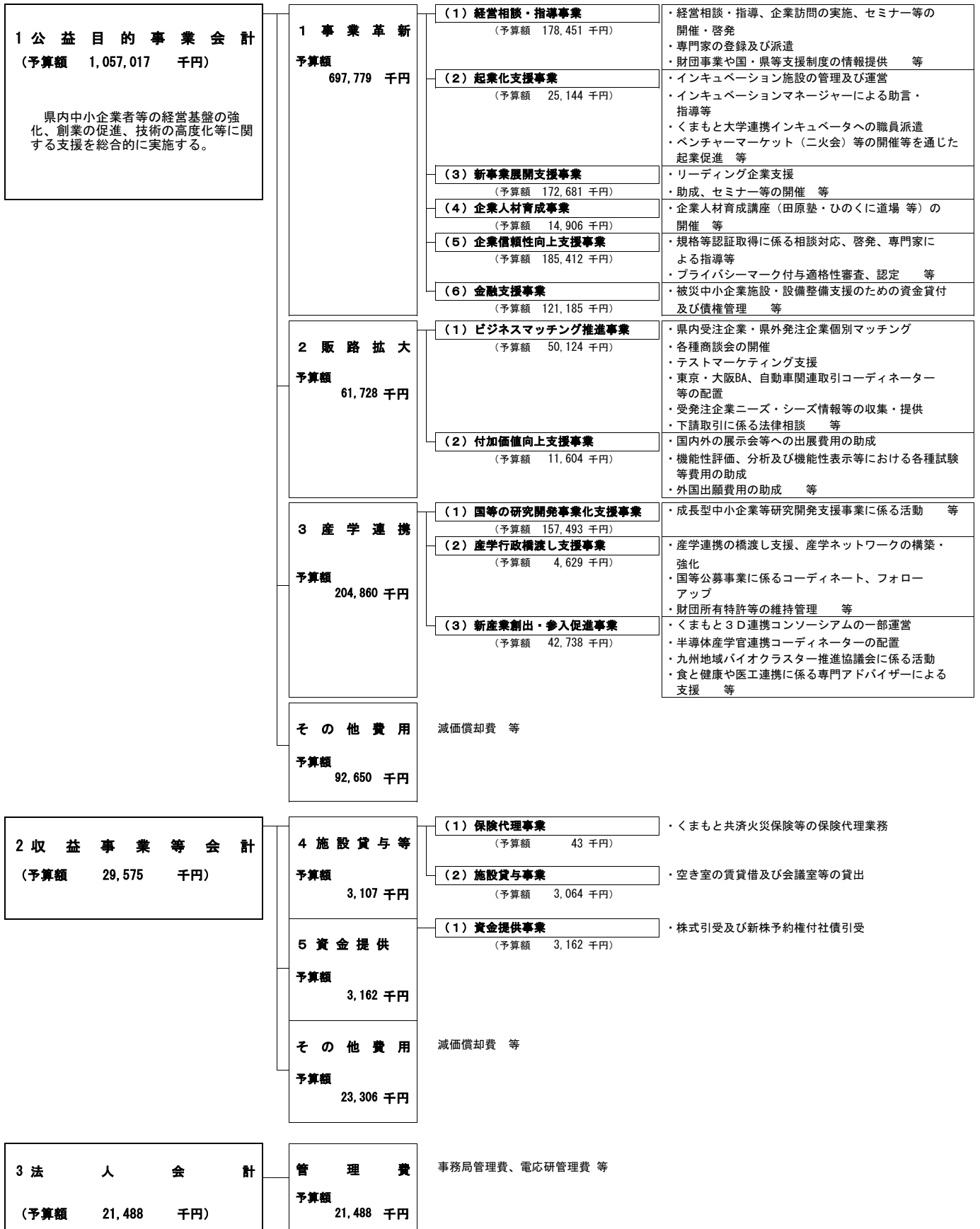
県内の起業家や新事業展開を行う企業に対する支援では、財団内外のリソースを効率的に活用したハンズオン支援や株式等の引受けによる資金提供事業を行うとともに、ベンチャーマーケットやセミナーを通じた案件の発掘と起業化の促進を図って参ります。

また、田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援、専門家派遣等による各種経営課題の解決やリーディング企業創出に向けた取組みにも、引き続き、積極的に取り組んで参ります。

産学連携支援では、新技術や新製品の開発・高度化を目指す県内中小企業等が取り組む、成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech）の事業管理機関として引き続き支援して参ります。また、県内の半導体関連産業振興のため、産学官が連携し技術の高度化とネットワークの構築を推進する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担うなど、産学連携推進のための各種事業に取り組んで参ります。

くまもと産業支援財団では、引き続き、その主要なミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的な支援機関として、企業に寄り添い、県内企業から信頼される財団を目指し、様々な取組みを進めて参ります。

令和6年度事業及び会計体系図



(2) 事業別計画概要

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新 (697,779 千円)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業 (178,451 千円)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(2) 起業化支援事業 (25,144 千円) (県委託、県補助、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設(夢挑戦プラザ21(益城町))を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に関する指導・助言等を行う。

また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者等を対象としたハンズオン支援やピッチイベント等の開催を通じた起業促進を図る。

(3) 新事業展開支援事業 (172,681 千円) (県補助、他委託)

新事業展開に取り組む県内中小企業等を支援するとともに、新規性を有する商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、有用な情報の提供や専門的知識の普及等を行う。

(4) 企業人材育成事業 (14,906 千円) (自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (185,412 千円) (県補助、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(6) 金融支援事業 (121,185 千円) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付を行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

2 販路拡大 (61,728 千円)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (50,124 千円)

(県補助、他補助、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェンツ等を県内や東京、大阪に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。

(2) 付加価値向上支援事業 (11,604 千円)

(国補助、他補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品(食品関連)づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、伴走支援を行うとともに、ブランディングに対する経費の助成を行う。

3 産学連携（204,860 千円）

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業（157,493 千円）（国補助）

県内中小企業者等が国の補助を活用し、大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。

(2) 産学行政橋渡し支援事業（4,629 千円）（くまもと産業創出基金、負担金、自主）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(3) 新産業創出・参入促進事業（42,738 千円）（県委託、負担金）

半導体やバイオ、食と健康・医療等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等（3,107 千円）

(1) 保険代理事業（43 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業（3,064 千円）（自主）

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び（株）テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。

5 資金提供 (3,162 千円)

(1) 資金提供事業 (3,162 千円) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

令和6年度正味財産増減予算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R6予 算 額A	R5予 算 額B	R5決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	26,989,000	27,959,000	27,983,000	△ 970,000	△ 994,000	
基本財産受取利息	26,989,000	27,959,000	27,983,000	△ 970,000	△ 994,000	
特定資産運用益	151,062,000	149,392,000	150,486,000	1,670,000	576,000	
特定資産受取利息	151,062,000	149,392,000	150,486,000	1,670,000	576,000	
受取会費	2,510,000	2,550,000	2,350,000	△ 40,000	160,000	
会員受取会費	2,510,000	2,550,000	2,350,000	△ 40,000	160,000	
事業収益	227,621,000	209,249,000	216,070,000	18,372,000	11,551,000	
保険代理事業収益	583,000	535,000	728,000	48,000	△ 145,000	
受講料収益	16,180,000	14,830,000	11,330,000	1,350,000	4,850,000	
プライバシーマーク事業収益	196,345,000	179,369,000	182,315,000	16,976,000	14,030,000	
財産貸付収益	14,512,000	14,513,000	14,517,000	△ 1,000	△ 5,000	
著作権等受取使用料	1,000	2,000	4,000	△ 1,000	△ 3,000	
その他収益	0	0	7,176,000	0	△ 7,176,000	
受取補助金等	623,963,000	348,031,000	508,457,000	275,932,000	115,506,000	
受取補助金	409,884,000	147,905,000	312,381,000	261,979,000	97,503,000	
受託事業収益	214,079,000	200,126,000	196,076,000	13,953,000	18,003,000	
受取負担金	10,177,000	4,053,000	4,104,000	6,124,000	6,073,000	
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,006,000	991,000	0	15,000	
受取人件費負担金	1,000,000	1,165,000	1,000,000	△ 165,000	0	
共済掛金	256,000	248,000	249,000	8,000	7,000	
受取その他の負担金	7,915,000	1,634,000	1,864,000	6,281,000	6,051,000	
雑収益	3,667,000	5,158,000	4,459,000	△ 1,491,000	△ 792,000	
受取利息	50,000	52,000	52,000	△ 2,000	△ 2,000	
雑収益	3,617,000	5,106,000	4,407,000	△ 1,489,000	△ 790,000	
引当金取崩額	0	0	6,511,000	0	△ 6,511,000	
準備金取崩額	0	0	6,511,000	0	△ 6,511,000	
経常収益計	1,045,989,000	746,392,000	920,420,000	299,597,000	125,569,000	
(2) 経常費用						
事業費	1,086,592,000	812,643,000	931,631,000	273,949,000	154,961,000	
委員報酬	3,011,000	2,868,000	2,870,000	143,000	141,000	
役員報酬	4,718,000	4,812,000	4,718,000	△ 94,000	0	
給料手当	98,403,000	96,068,000	95,418,000	2,335,000	2,985,000	
臨時雇賃金	116,070,000	99,897,000	104,940,000	16,173,000	11,130,000	
賞与引当金繰入	10,341,000	9,987,000	10,341,000	354,000	0	
退職給付引当金繰入	6,777,000	6,822,000	6,941,000	△ 45,000	△ 164,000	
福利厚生費	36,941,000	39,067,000	36,295,000	△ 2,126,000	646,000	
旅費交通費	66,297,000	58,400,000	51,749,000	7,897,000	14,548,000	
通信運搬費	6,750,000	6,737,000	7,615,000	13,000	△ 865,000	
減価償却費	17,681,000	16,747,000	14,750,000	934,000	2,931,000	
消耗品費	6,136,000	6,628,000	6,291,000	△ 492,000	△ 155,000	
修繕費	2,488,000	2,885,000	2,455,000	△ 397,000	33,000	
工事請負費	157,000	157,000	0	0	157,000	
印刷製本費	1,473,000	1,765,000	1,677,000	△ 292,000	△ 204,000	
広告宣伝費	282,000	226,000	3,727,000	56,000	△ 3,445,000	
水道光熱費	7,721,000	10,106,000	6,975,000	△ 2,385,000	746,000	
燃料費	360,000	201,000	343,000	159,000	17,000	
原稿料	1,450,000	1,450,000	300,000	0	1,150,000	
食糧費	624,000	517,000	416,000	107,000	208,000	
資料購入費	1,989,000	1,675,000	1,618,000	314,000	371,000	
会議費	171,000	99,000	161,000	72,000	10,000	
渉外費	1,071,000	846,000	551,000	225,000	520,000	
研修費	2,349,000	2,424,000	1,390,000	△ 75,000	959,000	
諸謝金	199,127,000	201,782,000	203,600,000	△ 2,655,000	△ 4,473,000	
使用料及び賃借料	33,843,000	29,777,000	29,920,000	4,066,000	3,923,000	
損害保険料	1,328,000	1,069,000	919,000	259,000	409,000	
保守点検費	7,501,000	6,770,000	5,533,000	731,000	1,968,000	
委託料	53,951,000	20,484,000	30,114,000	33,467,000	23,837,000	
支払手数料	1,400,000	1,319,000	1,227,000	81,000	173,000	
雑役務費	700,000	0	513,000	700,000	187,000	
租税公課	21,273,000	18,130,000	22,983,000	3,143,000	△ 1,710,000	
負担金	2,131,000	2,432,000	2,030,000	△ 301,000	101,000	
特許出願料	0	22,000	6,000	△ 22,000	△ 6,000	
助成金	288,339,000	70,679,000	184,079,000	217,660,000	104,260,000	
雑費	3,636,000	9,397,000	1,919,000	△ 5,761,000	1,717,000	
準備金繰入	80,103,000	80,398,000	80,399,000	△ 295,000	△ 296,000	
貸倒引当金繰入	0	0	337,000	0	△ 337,000	
貸倒損失	0	0	6,511,000	0	△ 6,511,000	

令和6年度正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R6予 算 額A	R5予 算 額B	R5決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	21,488,000	20,129,000	21,360,000	1,359,000	128,000	
役員報酬	849,000	755,000	849,000	94,000	0	
給料手当	2,210,000	2,044,000	1,957,000	166,000	253,000	
臨時雇賃金	1,160,000	1,057,000	1,160,000	103,000	0	
賞与引当金繰入	510,000	408,000	510,000	102,000	0	
福利厚生費	1,288,000	1,131,000	1,277,000	157,000	11,000	
共済給付引当金繰入	256,000	248,000	249,000	8,000	7,000	
退職給付引当金繰入	2,019,000	1,179,000	1,263,000	840,000	756,000	
旅費交通費	671,000	610,000	671,000	61,000	0	
通信運搬費	459,000	549,000	442,000	△ 90,000	17,000	
減価償却費	3,793,000	3,799,000	3,799,000	△ 6,000	△ 6,000	
消耗品費	744,000	715,000	742,000	29,000	2,000	
修繕費	449,000	493,000	433,000	△ 44,000	16,000	
工事請負費	43,000	43,000	0	0	43,000	
印刷製本費	75,000	57,000	75,000	18,000	0	
広告宣伝費	27,000	9,000	27,000	18,000	0	
水道光熱費	1,443,000	1,950,000	1,299,000	△ 507,000	144,000	
燃料費	1,000	0	0	1,000	1,000	
新聞図書費	45,000	37,000	43,000	8,000	2,000	
会議費	32,000	25,000	32,000	7,000	0	
交際費	144,000	134,000	143,000	10,000	1,000	
研修費	1,000	1,000	0	0	1,000	
使用料及び賃借料	1,577,000	1,244,000	1,399,000	333,000	178,000	
災害保険料	260,000	187,000	153,000	73,000	107,000	
保守点検費	662,000	687,000	647,000	△ 25,000	15,000	
委託料	1,869,000	1,883,000	3,294,000	△ 14,000	△ 1,425,000	
支払手数料	123,000	109,000	121,000	14,000	2,000	
租税公課	580,000	570,000	603,000	10,000	△ 23,000	
諸会費	116,000	116,000	97,000	0	19,000	
負担金	21,000	30,000	21,000	△ 9,000	0	
雑費	20,000	20,000	13,000	0	7,000	
支払利息	41,000	39,000	41,000	2,000	0	
経常費用計	1,108,080,000	832,772,000	952,991,000	275,308,000	155,089,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62,091,000	△ 86,380,000	△ 32,571,000	24,289,000	△ 29,520,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	1,850,000	0	11,498,000	1,850,000	△ 9,648,000	
評価損益等計	1,850,000	0	11,498,000	1,850,000	△ 9,648,000	
当期経常増減額	△ 60,241,000	△ 86,380,000	△ 21,073,000	26,139,000	△ 39,168,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
有価証券売却益	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
経常外収益計	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 60,241,000	△ 74,380,000	△ 21,073,000	14,139,000	△ 39,168,000	
一般正味財産期首残高	5,740,170,654	5,761,243,654	5,761,243,654	△ 21,073,000	△ 21,073,000	
一般正味財産期末残高	5,679,929,654	5,686,863,654	5,740,170,654	△ 6,934,000	△ 60,241,000	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
III 正味財産期末残高	7,013,492,484	7,020,426,484	7,073,733,484	△ 6,934,000	△ 60,241,000	

令和6年度正味財産増減予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)		収益事業等合計(B)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	26,989,000	26,989,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	26,989,000	26,989,000
特定資産運用益	138,264,000	0	3,146,000	3,146,000	9,652,000	151,062,000
特定資産受取利息	138,264,000	0	3,146,000	3,146,000	9,652,000	151,062,000
受取会費	0	0	0	0	2,510,000	2,510,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,510,000	2,510,000
事業収益	212,526,000	15,095,000	0	15,095,000	0	227,621,000
保険代理事業収益	0	583,000	0	583,000	0	583,000
受講料収益	16,180,000	0	0	0	0	16,180,000
プライベートマーク事業収益	196,345,000	0	0	0	0	196,345,000
財産貸付収益	0	14,512,000	0	14,512,000	0	14,512,000
著作権等受取使用料	1,000	0	0	0	0	1,000
受取補助金等	611,077,000	12,886,000	0	12,886,000	0	623,963,000
受取補助金	409,884,000	0	0	0	0	409,884,000
受託事業収益	201,193,000	12,886,000	0	12,886,000	0	214,079,000
受取負担金	9,921,000	0	0	0	256,000	10,177,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
共済掛金	0	0	0	0	256,000	256,000
受取その他の負担金	7,915,000	0	0	0	0	7,915,000
雑収益	1,641,000	1,980,000	40,000	2,020,000	6,000	3,667,000
受取利息	4,000	0	40,000	40,000	6,000	50,000
雑収益	1,637,000	1,980,000	0	1,980,000	0	3,617,000
経常収益計	973,429,000	29,961,000	3,186,000	33,147,000	39,413,000	1,045,989,000
(2) 経常費用						
事業費	1,057,017,000	24,644,000	4,931,000	29,575,000	0	1,086,592,000
委員報酬	2,906,000	0	105,000	105,000	0	3,011,000
役員報酬	4,341,000	283,000	94,000	377,000	0	4,718,000
給料手当	95,259,000	2,668,000	476,000	3,144,000	0	98,403,000
臨時雇賃金	109,513,000	6,005,000	552,000	6,557,000	0	116,070,000
賞与引当金繰入	10,115,000	170,000	56,000	226,000	0	10,341,000
退職給付引当金繰入	6,777,000	0	0	0	0	6,777,000
福利厚生費	34,729,000	1,763,000	449,000	2,212,000	0	36,941,000
旅費交通費	65,906,000	8,000	383,000	391,000	0	66,297,000
通信運搬費	6,664,000	19,000	67,000	86,000	0	6,750,000
減価償却費	13,787,000	3,751,000	143,000	3,894,000	0	17,681,000
消耗品費	5,961,000	140,000	35,000	175,000	0	6,136,000
修繕費	1,393,000	1,033,000	62,000	1,095,000	0	2,488,000
工事請負費	128,000	23,000	6,000	29,000	0	157,000
印刷製本費	1,440,000	25,000	8,000	33,000	0	1,473,000
広告宣伝費	270,000	9,000	3,000	12,000	0	282,000
水道光熱費	4,180,000	3,379,000	162,000	3,541,000	0	7,721,000
燃料費	360,000	0	0	0	0	360,000
原稿料	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
食糧費	624,000	0	0	0	0	624,000
資料購入費	1,969,000	15,000	5,000	20,000	0	1,989,000
会議費	154,000	0	17,000	17,000	0	171,000
渉外費	975,000	0	96,000	96,000	0	1,071,000
研修費	2,348,000	1,000	0	1,000	0	2,349,000
諸謝金	199,127,000	0	0	0	0	199,127,000
使用料及び賃借料	32,590,000	927,000	326,000	1,253,000	0	33,843,000
損害保険料	1,023,000	278,000	27,000	305,000	0	1,328,000
保守点検費	6,820,000	606,000	75,000	681,000	0	7,501,000
委託料	51,475,000	1,745,000	731,000	2,476,000	0	53,951,000
支払手数料	1,345,000	41,000	14,000	55,000	0	1,400,000
雑役務費	700,000	0	0	0	0	700,000
租税公課	18,729,000	1,555,000	989,000	2,544,000	0	21,273,000
負担金	2,131,000	0	0	0	0	2,131,000
助成金	288,339,000	0	0	0	0	288,339,000
雑費	3,386,000	200,000	50,000	250,000	0	3,636,000
準備金繰入	80,103,000	0	0	0	0	80,103,000

令和6年度正味財産増減予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	21,488,000	21,488,000
役員報酬	0	0	0	0	849,000	849,000
給料手当	0	0	0	0	2,210,000	2,210,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,160,000	1,160,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	510,000	510,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,288,000	1,288,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	256,000	256,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	2,019,000	2,019,000
旅費交通費	0	0	0	0	671,000	671,000
通信運搬費	0	0	0	0	459,000	459,000
減価償却費	0	0	0	0	3,793,000	3,793,000
消耗品費	0	0	0	0	744,000	744,000
修繕費	0	0	0	0	449,000	449,000
工事請負費	0	0	0	0	43,000	43,000
印刷製本費	0	0	0	0	75,000	75,000
広告宣伝費	0	0	0	0	27,000	27,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,443,000	1,443,000
燃料費	0	0	0	0	1,000	1,000
新聞図書費	0	0	0	0	45,000	45,000
会議費	0	0	0	0	32,000	32,000
交際費	0	0	0	0	144,000	144,000
研修費	0	0	0	0	1,000	1,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,577,000	1,577,000
災害保険料	0	0	0	0	260,000	260,000
保守点検費	0	0	0	0	662,000	662,000
委託料	0	0	0	0	1,869,000	1,869,000
支払手数料	0	0	0	0	123,000	123,000
租税公課	0	0	0	0	580,000	580,000
諸会費	0	0	0	0	116,000	116,000
負担金	0	0	0	0	21,000	21,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	41,000	41,000
経常費用計	1,057,017,000	24,644,000	4,931,000	29,575,000	21,488,000	1,108,080,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 83,588,000	5,317,000	△ 1,745,000	3,572,000	17,925,000	△ 62,091,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
評価損益等計	0	0	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
当期経常増減額	△ 83,588,000	5,317,000	105,000	5,422,000	17,925,000	△ 60,241,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,588,000	5,317,000	105,000	5,422,000	17,925,000	△ 60,241,000
一般正味財産期首残高	3,502,070,315	17,115,229	35,998,252	53,113,481	2,184,986,858	5,740,170,654
一般正味財産期末残高	3,418,482,315	22,432,229	36,103,252	58,535,481	2,202,911,858	5,679,929,654
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,423,482,315	22,432,229	685,736,082	708,168,311	2,881,841,858	7,013,492,484